

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	公益財団法人宮崎県産業振興機構		所在地	宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2	
	電話番号	0985-74-3850		ホームページ	https://www.i-port.or.jp	
	設立年月日	昭和59年1月17日	代表者	理事長 原田 幸二	県所管部・課	商工観光労働部 企業振興課
	総出資額	110,000 千円		県出資額	14,000 千円	県出資比率
要	設立目的	県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。				
	特記事項	① 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定を受けている。 ② 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定を受けている。				

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
改革工程	① 公社等のあり方見直し	運営体制の強化・充実	(実績) 国や県の専門性の高い受託事業への対応、及び、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績の悪化した企業に対する支援を強化するため、専門家の増員など運営体制の充実を図った。	(実績) 国や県の専門性の高い受託事業への対応、及び、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績の悪化した企業に対する支援を強化するため、前年増員した専門家と職員の連携を密にし、効率的かつ効果的な運営によって支援実績向上を図った。 (計画) 今年度からフードビジネスに関する相談・支援窓口が一元化されるなど、機構全体としても企業活動の一過程のみの支援にとどまらない一貫した支援を行うため、職員間の連携を常に意識しながら運営体制の充実を図っていく。	
	② 公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	中期運営計画の実践・点検、企業ニーズに対応した支援事業の強化	(実績) 令和元年度に策定した中期運営計画に基づき、企業に寄り添った支援を図り、数値目標の達成を図った。	(実績) 令和元年度に策定した中期運営計画について、コロナ禍における前年度実績を踏まえ、数値目標の一部見直しを行い、企業に寄り添った支援を実施しつつ数値目標の達成に努めた。 (計画) 前年度に一部数値目標の見直しを行った令和元年度策定の中期運営計画に基づき、企業に寄り添った支援により数値目標の達成を図る。
		財務改善	事業経費の効率的運用、自主財源の確保等財務基盤強化	(実績) 自主財源の確保のため、賛助会員の獲得を推進し、賛助会費の増加を達成した。	(実績) 自主財源の確保のため、引き続き賛助会員の獲得に努め、賛助会員の増加を達成した。 (計画) 自主財源の確保のため、各課の関連事業者以案内を行うなど組織全体で連携して賛助会員の獲得に取り組んでいく。
		組織等適正化	人材育成のための職員研修強化	(実績) 新型コロナウイルス感染症の影響で専門研修機関や各種展示会等への派遣はできなかったが、オンラインによる研修には積極的に参加した。	(実績) オンラインを含めた職員研修に参加した。 (計画) 職員の研修派遣や各種展示会等への派遣を推進する。
	③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職員就任・派遣の見直し	(実績) 県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討した。	(実績) 県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討した。 (計画) 県職員の派遣について、県と密接な連携のもと、真に必要なものであるかを検討する。
		財政支出見直し	県からの補助事業・委託事業見直し	(実績) 国や県などの委託事業等の積極的な獲得、自主財源確保のため賛助会員の獲得の増加に努めた。	(実績) 国や県などの委託事業等の積極的な獲得に努めるとともに、自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めた。 (計画) 各事業の予算の執行管理を徹底するとともに、引き続き自主財源確保のため賛助会員の獲得に努めていく。
	④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) ホームページ等を活用し、支援施策などの新型コロナウイルス感染症対策に係る情報を積極的に発信した。	(実績) ホームページ等を活用し、支援施策などの情報を積極的に発信した。	(計画) ホームページ等の内容改善を検討し、更に分かりやすい情報発信を行っていく。

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	9	1	6	2	11	1	7	3
	常勤	3	0	3	0	3	0	3	0
	非常勤	6	1	3	2	8	1	4	3
	職員数	17	11	2	4	19	12	3	4
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	87,600	83,071	82,905	県借入金残高	345,882	261,350	214,593	
	県補助金	235,908	811,744	444,110	県の損失補償契約等に基づく債務残高	295,756	232,967	210,147	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	53,238	58,208	57,727	
	その他の県からの支援等	事務所スペースについては、県から無償貸付を受けている(工業技術センター内)							

事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 地域中小企業等新事業構築支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等による事業環境の変化に対応するための新事業展開や経営力強化の取組を支援	211,568	—	補助金
② みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	機構を通じて実施している貸付資金の原資	125,000	125,000	借入金
③ 宮崎県産業振興機構創業支援等事業	機構の運営管理に対する補助	85,726	86,726	補助金
④ 産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	産学金労官で構成されるプラットフォームを設置・運営するとともに、構成機関と連携して地域をけん引することが期待される企業を支援	57,130	26,000	補助金
⑤ フードビジネス推進基盤強化事業	フードビジネスに取り組む事業者からの相談に対して、専門家によるアドバイス等の支援を実施	43,798	53,000	委託料

実施事業	①経営課題等に対する相談、助言に関する事業 ②新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業 ③経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業 ④産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業 ⑤産業振興に資する人材の育成に関する事業 ⑥産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業 ⑦その他この法人の目的を達成するために必要な事業
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	相談件数	(件)	8,000	11,553	144.4%	8,000	
②	取引あっせん、紹介件数	(件)	300	398	132.7%	350	
③	産学官共同研究開発等の支援事業による支援企業数	(件)	8	9	112.5%	8	

指標の設定に関する留意事項	②については、コロナ禍における前年度実績を踏まえ、目標値の見直しを行った。また、第5期の中期運営計画は令和4年度が終期となっており、第6期計画については今年度策定予定であることから、令和5年度の目標値は未定である。
---------------	---

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益	529,853	1,086,227	681,007	資産	1,100,286	1,044,791	950,633
経常費用	559,230	1,088,407	679,262	流動資産	693,855	697,712	628,780
当期経常増減額	-29,377	-2,181	1,745	固定資産	406,431	347,079	321,853
経常外収益	0	0	30	負債	575,942	537,011	456,128
経常外費用	2,314	0	0	流動負債	209,559	251,026	211,467
当期経常外増減額	-2,314	0	30	固定負債	366,382	285,985	244,661
当期一般正味財産増減額	-31,691	-2,181	1,775	正味財産	524,345	507,780	494,505
一般正味財産期首残高	412,205	380,514	378,334	指定正味財産	143,831	129,446	114,396
一般正味財産期末残高	380,514	378,334	380,108	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
当期指定正味財産増減額	12,718	-14,384	-15,050	(うち特定資産への充当額)	123,831	109,446	94,396
指定正味財産期首残高	131,113	143,831	129,446	一般正味財産	380,514	378,334	380,108
指定正味財産期末残高	143,831	129,446	114,396	(うち基本財産への充当額)	15,000	15,000	15,000
正味財産期末残高	524,345	507,780	494,505	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式 (単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		目標値	実績値※	達成度 (%)	目標値	目標値
① 自己収益額	基本財産運用益+自己収益+自主事業収益 (千円)	18,000	18,254	101.4%	20,000	20,000
	※ 令和3年度 実績値の算式	1千円+18,253千円+0千円				
② 流動比率	流動資産/流動負債×100 (%)	120	297	247.8%	120	120
	※ 令和3年度 実績値の算式	628,780千円/211,467千円×100				
③						
※ 令和3年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項	自己収益額目標値=(過去3年の自己収益額実績値の平均)×101% ※1%は自己収益額の増加努力値					

直近の県監査の状況	令和3年度財政援助団体等監査(令和3年10月19日)において指摘事項等なし
-----------	---------------------------------------

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>近年では新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた中小企業に対する支援策を実施するとともに、産学官の共同研究、事業者の新しいビジネスモデルへの転換や地域課題解決に向けた相談・取組等に対する支援を積極的に行っているところであり、概ね目標を上回る成果を挙げている。</p> <p>財務指標では、自己収益の確保に取り組み、業務運営の効率化を一層進めるなど、改善に向けた取組を続けている。</p> <p>今後とも、財務の健全性を確保しつつ、県をはじめとする関係機関と連携し、本県中小企業の振興及び産業の活性化に寄与する活動を展開していきたい。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>当機構は「中核的支援機関」及び「中小企業支援センター」として公共性の高い事業を実施している。</p> <p>活動指標については、全てにおいて目標を上回っており、特によろず支援拠点事業において実施した週2回の小規模セミナーにより、相談件数が大きく伸びていることから、支援を求める企業の掘り起こしが図られている。</p> <p>財務指標については、目標を上回る実績となっているものの、県への財政依存度が高く、財務の自立性を維持した運営が求められる。</p> <p>組織運営については、県派遣職員に比べプロパー職員が少なく課題はあるものの、県や関係機関との連携により、各事業の成果向上に努めるとともに、職員に対する外部研修受講の案内やペーパーレス化等の業務効率化に向けた取組も進め、効率的かつ効果的な業務運営を図っている。</p> <p>今後更に関係機関との連携を強化して、ノウハウの蓄積及び職員のスキル向上を図り、本県中小企業の振興に取り組む必要がある。</p>																
	<p>評価 (A、良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	A	B	B	<p>評価 (A、良好、B ほぼ良好、C やや課題あり、D 課題多い)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>改革工程</th> <th>活動内容</th> <th>財務内容</th> <th>組織運営</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	B	A	B	B
	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営														
B	A	B	B															
改革工程	活動内容	財務内容	組織運営															
B	A	B	B															
<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、大幅に増加した経営相談をはじめ、全ての指標が目標を達成し、研究開発支援等にも積極的に取り組んでおり、評価できる。</p> <p>財務内容については、経常赤字が続いていたが年々改善しており、賛助会員も増加している。また、いずれの指標も目標を達成しており評価できる。</p> <p>県派遣職員数が12名と、県の人的関与の割合が高いことから、県派遣の必要性を検証し組織体制のあり方について検討していく必要がある。</p> <p>今後とも、関係機関と連携を図りながら、中小企業等のニーズに的確に対応した効果的な活動を実施していくことが求められる。</p>																	